

FM 今週のポイント (11月20日)

- *先週の日経平均株価は前週比で284円安の22,396円と下落しました(週足チャートは7週ぶりに陰線)。高値波乱の余波で需給は依然不安定な状況にあり、週末、17日の高値安値の幅は440円程度もありました。ただし、過去2カ月の短期急騰を考えれば、反動が大きく出るのは当然です(日経平均は9日の取引時間中高値(23,382円)から16日の同安値(21,972円)まで短期間で6%(1,410円)の調整⇒9月安値(19,239円)以降の上昇幅(4,142円、22%)を考えれば、想定範囲のリーズナブルな調整)。テクニカル的にも上昇相場の崩れはありません⇒16日に25MAで反発に転じたことを考えると、下値での買い余力が大きいことが分かります。現状の日本株市場が簡単には崩れない要因の1つが、好調な企業業績です。日経平均株価の予想EPSは直近で1,530円まで切り上がっています(2Q決算発表前は1,410円)⇒PERは14倍台で割高感はありません。
- *週末17日の米国株式相場は下落しています(NYダウ平均株価は100.12ドル安の23,358.24、ナスダックは10.50ポイント安の6,782.79で取引終了)。高値水準での利益確定の動きが先行する中で税制改革に対する不透明感が台頭しているようです(米議会下院で税制改革案が可決されたことで同法案を巡る先行き不透明感が後退したものの、上院は共和党議席数の優位が小さく下院と法案内容に違いもあることから、改めて年内の税制改革実現に懐疑的な見方が広がった)。ドル円相場も一時、111円95銭まで下落しています(税制改革案可決が容易ではないとの懸念の他に、昨年大統領選挙でのトランプ陣営とロシアの関連疑惑に関するムラー特別監査官による捜査を警戒し、リスク回避のドル売り・円買いが続いた)。週初の国内株式市場は円安感応度が高い銘柄を中心に下落でスタートする可能性が高いと思われます。ただし、前述の通り、国内株式市場が大きく屈折する可能性は低く、押し目待ちの投資家にとって良いエントリー場面であると考えられます。
- *米商務省が17日発表した7~9月期の小売電子取引売上高(季節調整済み)は約1,153億ドル(約12兆9,000億円)で、前期比3.6%増加となりました。小売全体の売上高に電子取引が占める割合は前期から0.2ポイント上昇の9.1%となり、過去最高を更新しています(前年同期比では15.5%増加)。至極当たり前の、このニュースは現在進行形のゴーディロックス相場を一段と強化する可能性があります。ECによる購入は、リアル店舗での購入に比べて6%程度価格が低いと言われています。俗に言う、アマゾン効果です。現状のECシェア(9.1%)でPCEコアデフレーターを10bp程度引き下げる効果があると推定されています。今後、2020年にはECシェアが20%程度となることも想定され、ますます物価が上昇しにくくなります。景況感が拡大しても物価の上昇を伴わず、FRBは過度な引き締めをする必要が無く、株式市場にとって最良な環境持続を大きくサポートするものと思われます。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会